

# 平成28年度福岡県計画に関する

## 事後評価

(案)

〔対象事業抜粋〕

令和元年10月

福岡県

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 訪問看護ステーション連携・看取り促進事業	【総事業費】 9,457 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県 (一部委託)	
事業の期間	平成 28 年 7 月 13 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小規模の訪問看護ステーション単独では 24 時間 365 日の対応が困難であり、今後増大する在宅での夜間・急変時・看取りのニーズや高度な医療管理のニーズに十分対応できない。また、介護施設では、緩和ケアや看取りに対する知識不足、看護師不在時の急変時対応の不安、家族の理解と協力の不足により看取りの取組が進んでいない。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 (H29 までに対 H22 比 20%増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 県内を 19 の地域に分け、各地域にコーディネート役となる訪問看護ステーションを 1 つ選定し、以下の事業を実施。</p> <p>① 地域内のステーション管理者等を集めた交流会の開催</p> <p>② 地域内の訪問看護師に対して同行訪問研修を実施</p> <p>○ 介護施設関係者の看取りに関する理解を深める研修会を実施するとともに、家族向け啓発資料を作成</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流会開催地域数：19</li> <li>・ 介護施設向け研修会開催地域数：2</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流会開催地域数：19</li> <li>・ 介護施設向け研修会開催地域数：2</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 観察できなかった 観察できた → 指標:訪問診療を受ける患者数 22,963 人(H22 比 23%増)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により訪問看護師のスキルアップが図られるとともに、事業所間の連携が深まることで、訪問看護体制の整備や看取りの促進につながっていくと考えられる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 訪問看護師への支援と介護施設職員への支援を一体的に取り組むことで、訪問診療を受けるための環境を効率的に整えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (医療分)】 歯科衛生士養成校巡回実習教育事業	【総事業費】 2,082 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標：特殊教育実習を受講した歯科衛生士数：100 名	
事業の内容 (当初計画)	高度歯科医療に対応できる歯科衛生士を養成し、歯科医療従事者の資質の向上に寄与するため、社会福祉法人や障がい者通所施設等を訪問し巡回実習を行う養成校に対し補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 巡回実習実施回数：45 回(H28)、70 回(H29)、70 回(H30)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 巡回実習実施回数：77 回(H28)、72 回(H29)、66 回(H30)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ① 特殊教育実習を受講した歯科衛生士数 ② 歯科衛生士国家試験合格者数 観察できなかった 観察できた → 指標：①108名(H30) ②55名(H30)※合格率 100%	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 要介護者、心身障がい者(児)等の歯科治療における専門的技術を習得することで、地域における質の高い歯科医療従事者を輩出できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 社会福祉法人や障がい者通所施設等への訪問実習によって、臨床的な技術を効率的に習得できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23（医療分）】 歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 6,512 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科診療所に勤務する歯科衛生士の不足に加え、平成元年の歯科衛生士法の改正により歯科衛生士が歯科保健指導を行えることとなり、地域歯科保健事業を担当する場が拡大したことから、歯科医療現場はもとより健康増進法等における訪問歯科保健指導等においても支障をきたしている。このため、歯科医療現場や市町村の要望に応えられる歯科衛生士の確保を図ることが急務である。</p> <p>アウトカム指標：復職した未就業歯科衛生士数：20 名</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>① 未就業歯科衛生士登録：未就業歯科衛生士に対し歯科衛生士会報等で無料職業紹介に関する広報を行い、就職希望者を名簿に登録する。</p> <p>② 未就業歯科衛生士研修会の開催：臨床現場から遠ざかっていた未就業歯科衛生士が安心して再就職できるよう臨床的な実施研修を行う。</p> <p>③ 登録者・求人者への就職情報の提供：市町村・歯科医師会からの求人を在宅歯科衛生士に連絡し、また、在宅歯科衛生士の求職情報を市町村・歯科医師会等に情報提供し、就職の斡旋を行う。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未就業歯科衛生士登録数：1,000 名(H28)、1,000 名(H29)、1,000 名(H30)</li> <li>・ 未就業歯科衛生士研修会参加者数：600 名(H28)、600 名(H29)、600 名(H30)</li> <li>・ 登録者・求人者への就職情報提供件数：5,000 件(H28)、5,000 件(H29)、5,000 件(H30)</li> </ul>	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未就業歯科衛生士登録数：998 名(H28)、1036 名(H29)、1080 名(H30)</li> <li>・ 未就業歯科衛生士研修会参加者数：646 名(H28)、702 名(H29)、523 名(H30)</li> <li>・ 登録者・求人者への就職情報提供件数：7,694 件(H28)、5,169 件(H29)、7,948 件(H30)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>① 診療所へ復職した未就業歯科衛生士数</p> <p>② 地域歯科保健事業への従事数</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：①14 名（紹介件数に対する成立率 77.8%） ②6,081 件（紹介件数に対する成立率 100%）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 未就業歯科衛生士の復職を支援することで、県内の歯科衛生士の安定的な確保・定着に繋がっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 無料職業紹介や歯科医師会、市町村との連携強化により、効率的に歯科医療現場や市町村における歯科衛生士の確保が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34（医療分）】 新人看護職員研修アドバイザー派遣事業	【総事業費】 1,481 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。 アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（H27：9.2%→H29：7.8%）	
事業の内容 （当初計画）	研修体制の未整備、カリキュラムの未策定等により新人看護職員研修が実施困難な施設に対し、県看護協会がアドバイザー（教育経験のある新人看護教育責任者）を派遣し、施設の研修体制構築を支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 新人看護職員アドバイザー派遣事業利用施設数：4 施設(H28)、2 施設(H29)、2 施設(H30)	
アウトプット指標 （達成値）	・ 新人看護職員アドバイザー派遣事業利用施設数：3 施設(H28)、2 施設(H29)、2 施設(H30)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内新人看護職員の離職率低下 観察できなかった 観察できた → 指標：8.6%（H28）→ 8.2%（H29） <b>（1）事業の有効性</b> 県看護協会がアドバイザーを派遣し、施設の研修体制構築を支援することで、研修実施が困難な施設数の減少に資することができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 事業の性質上、現場を知るアドバイザーを継続的に派遣し、きめ細やかな支援が必要である。アドバイザーも県の他事業で養成した者が従事するなど、人材の有効活用ができています。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37（医療分）】 新人看護職員教育担当者研修事業	【総事業費】 4,429 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。 アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（H27：9.2%→H29：7.8%）	
事業の内容 （当初計画）	医療施設の各部署で実施される研修の企画・運営の中心となって担う教育担当者を対象に、県看護協会が集合研修を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 新人看護職員教育担当者研修受講者数：定員 150 名(H28)、170 名(H29)、150 名（H30）	
アウトプット指標 （達成値）	・ 新人看護職員教育担当者研修受講者数：119 名(H28)、169 名(H29)、164 名（H30）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内新人看護職員の離職率低下（H28） 8.6% 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標：8.6%（H28）→8.2%（H29） <b>（1）事業の有効性</b> 新人看護職員研修における教育担当者の役割は大きい、現場での育成が難しいことが指摘されており、これを県下一斉に実施することは効果的であった。 <b>（2）事業の効率性</b> 医療施設での新人看護職員研修に精通した県看護協会が研修を実施することで、多くの医療機関の参加を促すことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.40（医療分）】 看護職員確保対策特別事業	【総事業費】 373 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>公衆衛生看護学実習の質を向上し、より実践的な看護職員を養成するため、受入施設（中小病院、訪問看護ステーション、保健所、市町村等）の協力体制を整備するとともに、実習受入施設の指導者を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：受入施設における指導者数の増加（H28：65 人→H29：93 人、H30：119 人）</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>教育現場と実習施設との共通理解や調整を促すため意見交換会等を実施するほか、受入施設の指導者（看護管理者）を対象に看護学教育に関する講習会を実施するもの。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>・ 講習会受講者数：35 人(H28)、24 人(H29)、26 人(H30)</p>	
アウトプット（達成値）	<p>・ 講習会受講者数：34 人（延 59 人）、24 人（延 41 人）、26 人（延 44 人）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：受け入れ施設における指導者数の増加 観察できなかった 観察できた → 指標：H29：93 人 → H30：119 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 今年度は大雨等の災害が重なり、参加者が昨年度より少ない状況であった。本事業の実施により、公衆衛生看護学の実習指導にあたる指導者に対して必要な知識・技術を修得させることができたと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 公衆衛生看護学実習の指導者に対する集合研修を行うことにより、実習指導の均一化、質の向上に繋がり、効率的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.47（医療分）】 ふれあい看護体験事業	【総事業費】 6,345 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護師等養成所への入学者数の増加（平成 29 年度：4,770 人）</p>	
事業の内容 （当初計画）	看護職を志す動機付けの機会となる「ふれあい看護体験」の実施を希望する高校と、実際に参加学生を受け入れる医療施設とのマッチング及び看護体験実施に係る経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ マッチング率（体験者数／申込者数）の増加：81.35%以上	
アウトプット指標 （達成値）	<p>・ マッチング率（体験者数／申込者数）の増加：81.3%(H28)、73.9%(H29)、62.4%(H30)</p> <p>※豪雨災害の影響で 10 施設（109 人）がキャンセルとなった(H29)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の看護師等養成所への入学者の増加 4,768 人（H30）</p> <p><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できなかった</span></p> <p>観察できた → 指標：</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 県内の高校生を対象に看護職の仕事体験を実施することで、看護師等学校養成所への進学意欲を高める動機付けの機会を提供できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護協会が実施するふれあい看護体験を補助することで、看護職を志す動機付けの機会を効率的に提供できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.50（医療分）】 外国人看護師候補者資格取得支援事業	【総事業費】 57,033 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、外国人看護師候補者の看護師国家試験合格を支援することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：県内における EPA 対象国看護師候補者の看護師国家試験合格率の増加（H28：2 人（11%）、H29：7 人（39%）、H30：2 人（15%））</p>	
事業の内容 （当初計画）	経済連携協定（EPA）に基づく「外国人看護師候補者受入事業」において、看護師国家試験に合格できずに帰国した外国人看護師候補者に対する免許取得のための学習支援を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 20 人を支援し、看護師国家試験の合格を目指す	
アウトプット指標 （達成値）	・ 支援した外国人看護師候補者数：18 人(H28)、18 人(H29)、13 人(H30)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：本事業により支援した EPA 対象国看護師候補者のうち看護師国家試験合格者数</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：2 名</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、EPA 看護師候補者が再度国家試験を受験し、合格することで、県内の看護職員の確保が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業の性質上、外国語が堪能な看護教員によるきめ細やかな支援が必要であり、県医師会への補助により、柔軟な事業執行が可能となった。</p>	
その他		